

令和4年度 さいたま市総合振興計画外部評価委員会（第2回）

次第

日時 令和4年7月22日（金）

9時～

場所 市役所本庁舎 2階 特別会議室

1 開会

2 議題

(1) 事業に関する意見交換

（文化芸術活動の促進①）市民による文化芸術活動の支援の充実

（文化芸術活動の促進②）各文化施設の特徴を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実

（文化芸術活動の促進③）ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成

3 閉会

〔 配付資料 〕

資料1 さいたま市総合振興計画外部評価委員会委員名簿

資料2 さいたま市総合振興計画外部評価委員会（第2回）席次表

資料3-1 事業「市民による文化芸術活動の支援の充実」 事業の説明シート

資料3-2 事業「市民による文化芸術活動の支援の充実」 事業評価シート

資料4-1 事業「各文化施設の特徴を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実」 事業の説明シート

資料4-2 事業「各文化施設の特徴を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実」 事業評価シート

資料5-1 事業「ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成」 事業の説明シート

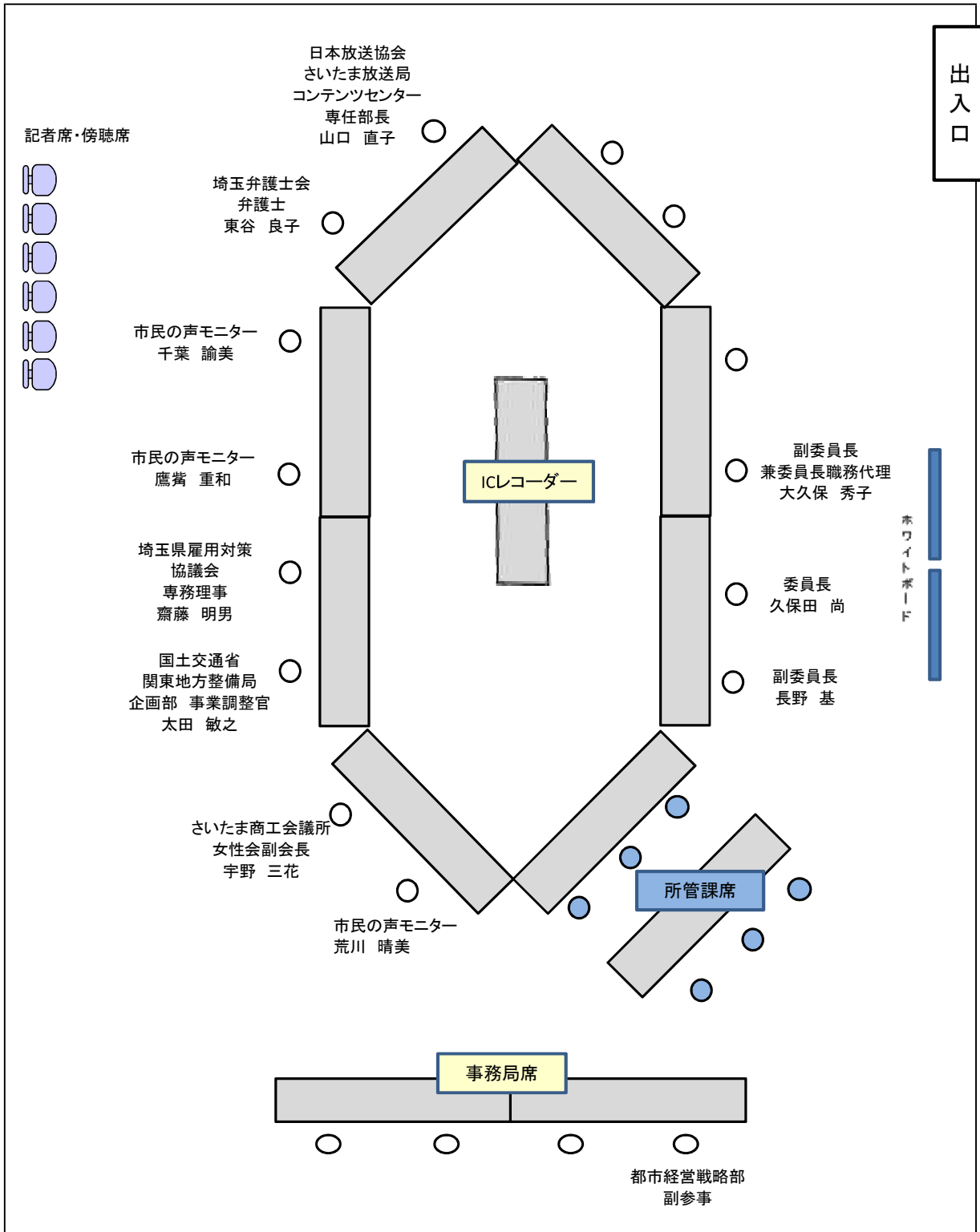
資料5-2 事業「ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成」 事業評価シート

令和4年度 さいたま市総合振興計画外部評価委員会 委員等名簿

(敬称略、五十音順)

	氏名	団体名・職等
	荒川 晴美	市民の声モニター
	宇野 三花	さいたま商工会議所女性会副会長
副委員長 兼 委員長職務代理	大久保 秀子	浦和大学副学長
	太田 敏之	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官
委員長	久保田 尚	埼玉大学教授
	齋藤 明男	埼玉県雇用対策協議会専務理事
	鷹觜 重和	市民の声モニター
	千葉 諭美	市民の声モニター
	辻 仁成	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業部営業第二部長
副委員長	長野 基	東京都立大学准教授
	東谷 良子	埼玉弁護士会弁護士
	山口 直子	日本放送協会さいたま放送局コンテンツセンター専任部長

御欠席



1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕
 ○既存の文化芸術団体は高齢化と規模縮小の傾向にあることから、自主的な活動を継続するための支援が求められている。
 ○文化芸術団体が活動する上で困っていることとして、発表の機会が不足しているとの意見があることから、文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することが求められている。
 ○令和3年3月に改定した「さいたま市文化芸術都市創造計画」において、文化芸術都市の創造のために必要な文化芸術活動の促進のため、基本施策1-1に「文化芸術活動に関わる市民等への支援」を掲げている。

〔目的〕
 ○市民等の自主的な文化芸術活動の促進及び本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術団体等が市内で実施し、一般に公開する文化芸術事業に対して「文化芸術都市創造補助金」を交付する。
 ○広く市民の美術思想の普及と創造的表現力の開発をはかり、本市の文化芸術の振興に寄与するため、市民等が制作した美術作品を展示する公募展「さいたま市美術展覧会」を開催する。

〔事業費〕
 ○令和2年度決算額：17,453,740円
 ・文化芸術団体等への文化芸術都市創造補助金交付：11,876,115円
 （うち文化芸術都市創造基金取崩額：1,592,339円）
 ・美術展覧会実行委員会への負担金交付：777,625円
 ・つながろうさいたまアートプロジェクト(※)出演者への奨励金交付：4,800,000円
 ※コロナ禍により文化芸術活動の中止・延期等を余儀なくされたアーティストの動画作品を配信
 ○令和3年度決算額：25,266,568円
 ・文化芸術団体等への文化芸術都市創造補助金交付：18,072,000円
 （うち文化芸術都市創造基金取崩額：2,643,000円）
 ・美術展覧会実行委員会への負担金交付：7,194,568円

〔事業開始年度〕
 ○文化芸術都市創造補助金：平成26年度
 平成25年度までの文化事業補助金及びアートフェスティバル事業補助金について、文化芸術都市創造計画に基づいた文化芸術都市の創造を目指し、市が補助金により支援すべく対象事業をより明確するため、制度を統合・再構築して創設した。
 ○美術展覧会：平成14年度（当時は教育委員会生涯学習振興課の所管）

2 事業イメージ



事業主体	事業	事業対象者	事業内容	事業効果
さいたま市	さいたま市文化芸術都市創造補助金の交付	文化芸術団体等	活動の促進	市民等が文化芸術活動に参加できる機会の充実
		市民等	鑑賞機会の提供	
さいたま市美術展覧会実行委員会	さいたま市美術展覧会の開催	美術作品の制作に取り組む市民等	発表機会の提供	
		市民等	鑑賞機会の提供	

3 具体的な事業内容

○市民等の自主的な文化芸術活動の促進及び本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術団体等が市内で実施し、一般に公開する文化芸術事業に対して「文化芸術都市創造補助金」を交付する。
 ○広く市民の美術思想の普及と創造的表現力の開発をはかり、本市の文化芸術の振興に寄与するため、日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真の6部門において、市民等から作品を募集し、選考のうえ展示するほか、招待者・無鑑査者の作品展示を行う「さいたま市美術展覧会」を開催する。

4 事業の結果

①文化芸術都市創造補助金
 令和3年度は、文化芸術都市創造補助金の申請68件に対し、61件が交付決定、7件が重複申請による不交付決定となった。また、交付決定となった61件のうち、54件が事業実施、7件が新型コロナウイルスの影響により中止となり、中止した7件のうち、1件に準備経費に対する補助を実施した。

事業名	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①文化芸術都市創造補助金	交付額	17,613,000円	11,876,539円	18,072,000円
	実施事業数	66件	25件	54件
	※目標値	-	-	70件
	来場者数	157,389人	32,753人	101,217人
②美術展覧会	出品者数	557人	中止	522人
	※目標値	-	-	562人 (対前年度比1%増)
	来場者数	5,730人	-	5,227人

②美術展覧会
 うらわ美術館において、令和3年10月5日から31日までを会期として美術展覧会を実施し、522人が出品、5,227人が来場した。

5 内部評価（成果指標への有効性・貢献度等）

〔有効性・貢献度〕
 ○補助事業54件の実施により101,217人、市美術展覧会の開催により来場した5,227人に鑑賞の機会を創出したことで、文化芸術活動（鑑賞を含む）を行う市民の割合の増加に寄与している。

〔事業の執行過程で判明した課題〕
 ○新型コロナウイルス対策を講じた上で文化芸術事業を実施する団体を支援するため、令和2年度よりアルコール消毒液やペーパータオル等の消耗品や、オンライン配信を行うための機材借料、撮影・編集・配信作業のための委託料を補助対象経費に加え、令和3年度についても引き続き補助対象としたが、新型コロナウイルスの影響により補助事業が中止等となり、補助金を活用して事業を実施する文化芸術団体等が目標を下回った。
 ○市美術展覧会において、作品の搬入・搬出時に会場内が密にならないよう、令和元年度までは搬入日の当日申込制で実施していたところ、令和3年度からは事前申込制に変更して搬入日時を指定する等の新型コロナウイルス対策を講じたが、目標を達成できなかった。

6 今後の方向性

○市内で実施される文化芸術に関する情報を広く収集し、分かりやすく提供することで、情報発信を強化し、市民等の自主的な文化芸術活動の促進を目指す。
 ○文化芸術都市創造補助金について、令和4年度に創設するアーツカウンシル(※)と連携し、制度の見直しや広報・周知活動を拡大することで、自主的に文化芸術活動を行う市民の割合の増加を目指す。
 ○美術展覧会について、若い世代が文化芸術活動に参加できるように、市教育委員会との連携により、市内の美術部がある高等学校へ効果的な広報・周知活動を行うことで、鑑賞を含む文化芸術活動を行う市民の割合の増加を目指す。

※専門人材による調査研究、芸術活動支援及び文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施する組織で、本市の文化芸術推進体制の強化を図るもの

[文化芸術活動の促進①] 令和3年度 事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	08-1-2 - 01	市民による文化芸術活動の支援の充実		
施策情報	分野(章)	第 8 章	文化	
	政策(節)	第 1 節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造	
	施策	文化芸術活動の促進		
他施策への貢献(再掲先)	—			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化振興課	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	4,17	

Plan(計画)	
事業目的	市民等が自主的・主体的に行う文化芸術活動を支援することにより、生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造を目指します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の文化芸術団体に対する補助金交付や、さいたま市美術展覧会の開催を始めとした文化芸術活動の発表機会の提供等、市民等の文化芸術活動を支援するための事業を実施します。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、SNSを活用した文化芸術活動への支援等、新しい生活様式に対応した活動に対する支援を検討します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	29,917,000	100%	25,266,568	100%	
財源内訳	一般財源	26,917,000	90.0%	22,623,568	89.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	3,000,000	10.0%	2,643,000	10.5%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(2.41 人) × 職員1人当たりの人件費		20,246,410		
総コスト(円)<A+B>				45,512,978	

結果								
令和3年度の事業の達成度	C	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<p>【実績】①については、文化芸術都市創造補助金の申請68件に対し、61件が交付決定、7件が重複申請による不交付決定となりました。交付決定となった61件のうち、54件が事業実施、7件が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、中止した7件のうち、1件に準備経費に対する補助を実施しました。②については、令和3年10月5日～31日に市美術展覧会を実施し、出品者数は522人となりました。出品者数について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、令和元年度の557人と比較して35人減少となりました。</p> <p>【未実施・未達成の目標指標】①については、当初の申請受付後に、2回追加募集を実施しましたが、4件しか申請がなかったため、目標を達成できませんでした。②については、事前申込制の導入等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施しましたが、目標を達成できませんでした。</p>					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 補助金を活用して市民等が実施した文化芸術事業の件数	C	目標		70件	70件	70件	70件	70件
		実績		66件 (令和元年度)	54件			
		改定情報						
② さいたま市美術展覧会の出品者数	C	目標		対前年度比1%増	対前年度比1%増	対前年度比1%増	対前年度比1%増	対前年度比1%増
		実績		557人 (令和元年度)	対前年度比7%減(522人)			
		改定情報						

Check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合」が、令和2年度の65.4%から61.5%に低下しています。	
	定性的変化	文化芸術都市創造基金を活用した補助制度について、対象要件の1つとしている「beyond2020プログラム」等の認証受付が、令和4年3月31日をもって終了しました。	
事業の項目別点検			
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している
評価	I	I	II
評価理由	<p>①については、市民等との協働形態の1つとして「補助」を掲げていることから、補助制度により、文化芸術団体等との協働を具体化した取組を進めることができました(補助事業への参加者101,217人)。また、市美術展覧会の開催については、市美術家協会等との連携により、開催することができました。</p> <p>②については、補助制度により、文化芸術団体等の活動を促進することで、市が直接文化芸術事業を実施する場合と比べて、事業目的を効果的かつ効率的に達成することができました。</p> <p>③については、補助金について、市内公共施設80か所への手引きの配架や、前年度に申請した66団体に対して手引きを郵送しました。また、市美術展覧会について、市内公共施設等231か所への開催要項の配架や、直近3回の展覧会に出品した774人に対して開催要項を送付しましたが、各事業において申込数等が減少してしまいました。</p> <p>④については、市民等の文化芸術活動を促進することにより、人々の創造性を豊かにして、生活にゆとりと潤いをもたらすことに寄与し、「3すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。</p>		
施策に対する事業の貢献度	評価区分	評価理由	
	評価	I 貢献している II 一定程度貢献している	
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	補助事業54件の実施により101,217人、市美術展覧会の開催により来場した5,227人に鑑賞の機会を創出したことで、文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合の増加に寄与し、施策への貢献度は高いものと考えています。		
	I		

Action(改善)	
改善内容	改善内容
改善内容と事業の方向性	<p>①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献</p> <p>①③</p> <p>令和4年度に創設するアーツカウンシルと連携し、より活用しやすい補助制度を構築し、これまで補助を受けたことのない団体へアプローチできるように検討を進めます。</p> <p>③については、若い世代が文化芸術活動に参加できるように、市美術展覧会の周知方法の工夫を行います。</p>
施策の進捗に向けた今後の方向性	
令和4年度に創設するアーツカウンシルと連携し、補助制度の見直しや広報・周知活動を拡大することで、自主的に文化芸術活動を行う市民の割合の増加を目指す必要があります。また、市教育委員会との連携により、市内の美術部がある高等学校へ効果的な広報・周知活動を行うことで、鑑賞を含む文化芸術活動を行う市民の割合の増加に努めています。	

1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕

○鑑賞機会の充実等に対する市民ニーズが高い一方、特に若者を中心に、市民ニーズと実際に行われている活動との間にミスマッチが生じていることから、市民ニーズを反映した鑑賞・参加機会の提供が求められている。
○令和3年3月に改定した「さいたま市文化芸術都市創造計画」において、文化芸術に対する理解と関心を深めるため、基本施策4-1に「市民等の鑑賞機会の充実」を掲げている。

〔目的〕

○市民等の余暇活動の変化や多様化する文化芸術活動のニーズに応えるため、身近な鑑賞の場であり、主要な文化芸術活動の場である文化施設において、各施設の特性或施設を運営する指定管理者のノウハウを活かした多様な鑑賞事業を実施し、幅広い文化芸術と気軽に触れ合える機会を提供する。

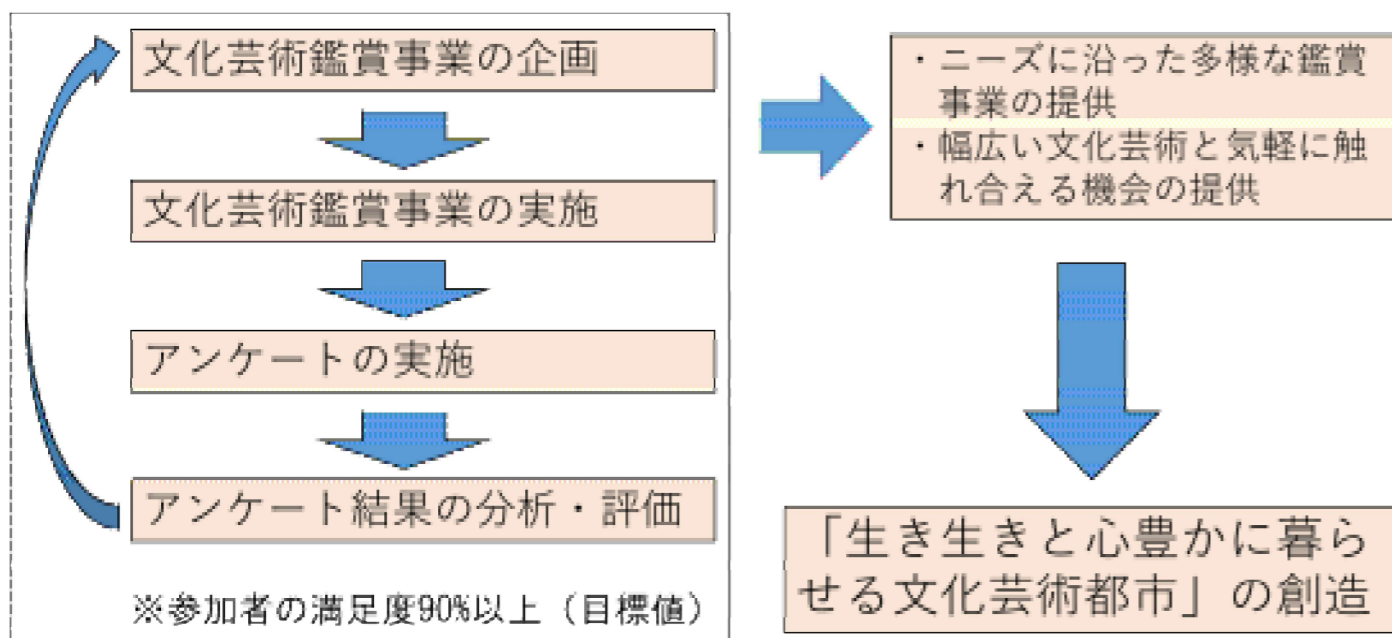
〔事業開始年度〕

○平成26年度（計画策定年度）※指定管理者による運営は平成18年度から

【指定管理施設：令和3年度（9施設）】

- ・さいたま市文化センター
- ・さいたま市民会館おおみや
- ・さいたま市民会館いわつき
- ・さいたま市民会館いわつき
- ・さいたま地域中核施設プラザイースト
- ・さいたま地域中核施設プラザウエスト
- ・さいたま地域中核施設プラザノース
- ・氷川の杜文化館
- ・盆栽四季の家
- ・恭慶館

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

○市民等が幅広い文化芸術と気軽に触れ合える機会を提供するため、指定管理者のノウハウを活用し、各文化施設の立地条件やホール規模等の施設特性を踏まえ、市有施設最大のホールを持つ文化センターでの本格的な音楽鑑賞事業、能舞台を有する氷川の杜文化館での伝統文化鑑賞事業など、多様な「文化芸術鑑賞事業」を実施する。

4 事業の結果

○令和3年度の企画事業数（106事業）※各施設の事業数は右図の通り

【実施例】

- ・しまじろうコンサート（文化センター）
- ・親子で楽しむKids meet Jazz!（市民会館おおみや）
- ・いわつき特選寄席（市民会館いわつき）
- ・市民劇団Liebeによる公演（プラザイースト）
- ・狂言鑑賞会（氷川の杜文化館）

○令和3年度の参加者の満足度（91.3%）

※目標値：90%以上

	令和2年度			令和3年度		
	実施数	中止数	企画数	実施数	中止数	企画数
文化センター	19	16	35	14	6	20
市民会館うらわ	7	8	15	R3.4.1より休止		
市民会館おおみや	4	11	15	9	7	16
市民会館いわつき	5	2	7	6	2	8
プラザイースト	10	8	18	18	4	22
プラザウエスト	7	6	13	14	3	17
氷川の杜文化館	3	4	7	6	2	8
恭慶館	2	0	2	3	0	3
プラザノース	12	0	12	12	0	12
計	69	55	124	82	24	106

5 内部評価（成果指標への有効性・貢献度等）

〔有効性・貢献度〕

○アンケート結果を踏まえ、各施設の特性を活かした鑑賞事業を企画・実施し、市民の多様なニーズに応えるよう努めており、成果指標「参加者が事業内容に満足した割合」は90%以上の高いレベルを維持している。

〔事業の執行過程で判明した課題〕

○満足度は高い数値を維持しているが、利用人数、事業参加者数、施設稼働率ともに減少傾向である。
○新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式が変化しており、従来の対面型での鑑賞事業だけではなく、動画配信での鑑賞事業を実施したが、視聴回数が伸び悩んでおり、また、コンテンツにより視聴者数に開きがあった。

【例】

- ・落語：5,000回～1.7万回視聴
- ・SaCLaアーツコンサート：100回～1,000回視聴

6 今後の方向性

○対面型の鑑賞事業については、高い満足度となっているため、これまでのアンケート結果を踏まえた企画・実施を継続する。

○動画配信による鑑賞事業については、認知度を高めるための周知・広報活動や視聴者の意見やニーズを今後の企画に反映できる仕組みづくりが必要である。

○本事業の取組や実施事業について、幅広く周知・広報を行い認知度を高める必要がある。

[文化芸術活動の促進②] 令和3年度 事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	08-1-2 - 03	各文化施設の特性を活かした文化芸術の鑑賞機会の充実		
施策情報	分野(章)	第 8 章 文化		
	政策(節)	第 1 節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
	施策	文化芸術活動の促進		
他施策への貢献(再掲先)	—			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化振興課	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	4,11	

Plan(計画)	
事業目的	市民等の多様化する文化芸術活動に対応するため、各施設の特性を生かした多様な鑑賞事業を実施することにより、ニーズに応えた鑑賞機会の充実を目指します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者のノウハウを活用し、各文化施設の立地条件やホール規模、施設の特性を踏まえ、市有施設最大のホールを持つ文化センターでの本格的な音楽鑑賞事業、能舞台を有する氷川の杜文化館での伝統文化鑑賞事業など、多様な「文化芸術鑑賞事業」を実施します。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、動画配信による鑑賞事業など、新しい生活様式に対応した事業を実施します。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>					
財源内訳	一般財源	0	0%	0	0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金					
—					
概算人件費(円)	※人工(1.48 人) × 職員1人当たりの人件費		12,433,480		
総コスト(円)<A+B>			12,433,480		

結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①については、ニーズを踏まえた多様な鑑賞事業を企画しました(計106事業)。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 参加者が事業内容に満足した割合	B	目標	/	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	91.9% (令和元年度)	91.3%	/	/	/	/
		改定情報	/	/	/	/	/	/

Check(評価)				
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市民会館うらわの休止及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、鑑賞事業企画数が令和2年度は124回だったのに対し、令和3年度は106回に減少しました。		
	定性的変化	文化芸術の鑑賞方法が、直接鑑賞からライブ配信等のIT環境等へ変化しています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、市民団体の発表活動を支援し、多様な鑑賞機会を提供しました。 ②については、文化芸術鑑賞事業の実施に際し、指定管理者制度を活用することで、事業の最適化及び専門知識を活用することができました。 ③については、イベント情報誌の発行(1回/月)やSNS等による情報発信を通じた広報・周知活動を実施しました。 ④については、地域や関係する団体への支援・協働による事業を実施し、「17 パートナiershipで目標を達成しよう」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度	評価区分		評価理由	
	評価		I 貢献している II 一定程度貢献している	
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	本事業は、各文化施設の特性を活かした多様な鑑賞事業を実施することにより、文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合の増加に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものと考えています。			
	I			

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②については、市民の多様化するニーズに応え、高いレベルでの満足度を維持するため、事業参加者へのアンケート結果を分析し、事業計画に反映してまいります。
	②	施策の進捗に向けた今後の方向性
本事業の活動成果は、文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合の増加に寄与するものであるため、改善内容を踏まえ事業を推進してまいります。		

1 事業概要（背景・目的・事業費）

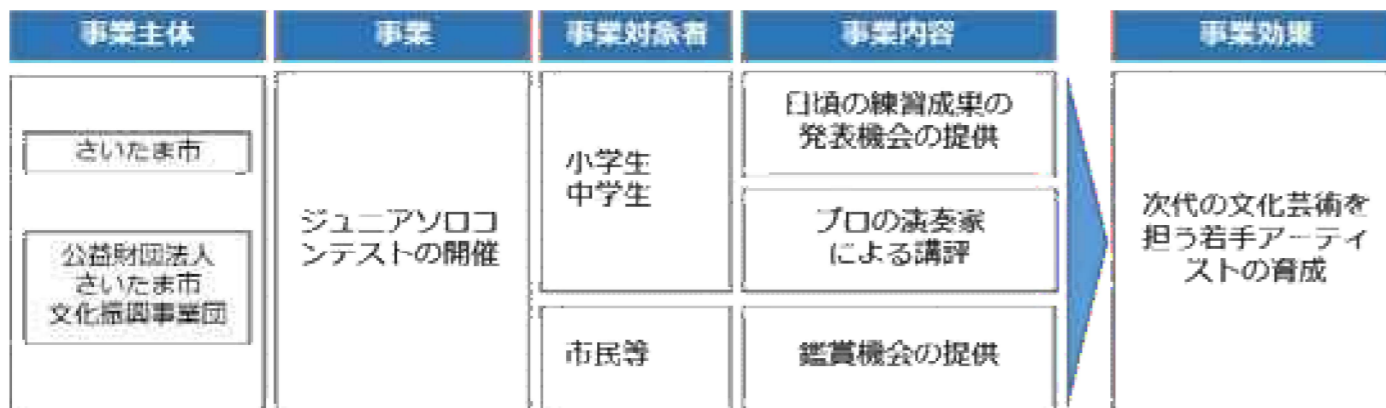
〔背景〕
 ○後継者や若手育成に関する支援ニーズが高いことから、文化芸術活動を担う後継者等の育成が求められている。
 ○令和3年3月に改定した「さいたま市文化芸術都市創造計画」において、文化芸術に対する子どもの感性・創造性の醸成のため、基本施策2-2に「子どもの鑑賞・体験・創造・発表機会の充実」を掲げている。

〔目的〕
 ○次代の文化芸術を担う力を子どもたちの中に育み、若手アーティストの育成を図ることを目的に、小・中学生を対象とした管楽器・打楽器のソロコンテストを開催する。

〔事業費〕
 ○令和3年度決算額：2,339,000円

〔事業開始年度〕
 ○平成23年度

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

○小・中学生を対象とした管楽器・打楽器のソロコンテストを開催し、参加者全員に対してプロの演奏家が講評を行う。
 ○予選を通過し、本選において受賞した参加者は、ロビーコンサートへの参加や、プロの演奏家からのレッスンを受けることができる。

4 事業の結果

○令和4年2月5日及び6日に、延べ7会場で予選を実施し、249人が参加した（申込み301人：小学生63名、中学生238名）。2月20日には、本選を実施し、予選を通過した29人が参加した。
 ○本選にて受賞した4名に対して、3月26日から30日までの間にそれぞれプロの演奏家による個人レッスンを実施し、6月12日にはプラザイーストにてロビーコンサートを実施した。
 ○参加者77人からアンケートの回答があり、コンテストへの参加を通じて自身が成長することができたと思うかとの質問に対して、とてもそう思うが63人（81.8%）、そう思うが12人（15.6%）との結果となった。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
応募者数	538人	167人	301人
予選出場者	538人	167人	249人
本選出場者	51人	47人	29人
自身が成長できたと感じる割合	-	-	97.4%
※目標値	-	-	53.0%

5 内部評価（成果指標への有効性・貢献度等）

〔有効性・貢献度〕
 ○子どもたちが日頃の練習成果を発表する機会を提供することに加えて、プロの演奏家からの講評を受けて文化芸術活動への意欲を高めてもらうことで、次代の文化芸術都市創造を担う人材の育成につながっている。

〔事業の執行過程で判明した課題〕
 ○新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度はホールでの実演から音源審査に変更したところ、応募数が大きく落ち込んでしまった。令和3年度についても、感染対策を講じつつホールでのコンテストを開催したが、参加者数はコロナ禍前の水準まで回復しなかった。しかしながら、令和元年度までは増加傾向にあり、今後は応募者増加に伴う会場数の追加等の費用増加が見込まれることから、審査員や開催場所の確保を含めた効率的な運用が必要となる。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
応募者数	409人	496人	504人

6 今後の方向性

○参加者へのアンケート結果の反映による事業内容の改善と併せて、市教育委員会との連携により、市内の小中学生に効果的な広報・周知活動を行うことで参加意欲の向上を図り、市民等が文化芸術活動に触れる機会の増加を図る。
 ○プロの演奏家との連携により、子どもたちの技術向上を図り、将来のアーティストを目指せるように支援を充実させる必要がある。

[文化芸術活動の促進③] 令和3年度 事業評価シート

事業基本情報				
事業コード・事業名	08-1-2 - 02	ジュニアソロコンテストの開催による若手の人材育成		
施策情報	分野(章)	第 8 章	文化	
	政策(節)	第 1 節	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造	
	施策	文化芸術活動の促進		
他施策への貢献(再掲先)	—			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化振興課	—	—	—
重点戦略	—	関連するSDGs	4	

Plan(計画)	
事業目的	子どもたちの文化芸術の創造や活動に対する意欲を高めるとともに、次代の文化芸術都市創造を担う人材の育成を目指します。
事業内容	市内在住・在学の小・中学生を対象に、管楽器・打楽器・コントラバスによる独奏のコンテストを行います。

D。(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>		2,339,000	100%	2,339,000	100%
財源内訳	一般財源	2,339,000	100.0%	2,339,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(0.80 人) × 職員1人当たりの人件費		6,720,800		
総コスト(円)<A+B>			9,059,800		

結果								
令和3年度の事業の達成度	A	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①については、令和4年2月5日及び6日に、延べ7会場で予選を実施し、249人が参加しました(申込み301人)。2月20日には、本選を実施し、予選を通過した29人が参加しました。参加者77人からアンケートの回答があり、コンテストへの参加を通じて自身が成長することができたと思うかどうかの質問に対して、とてもそう思うが63人(81.8%)、そう思うが12人(15.6%)との結果となりました。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 出場者が、コンテストを通じて自身が成長することができたと感じる割合	A	目標		53%	54%	55%	56%	57%
		実績	—	97%				
改定情報								

Check(評価)				
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合」が、令和2年度の65.4%から61.5%に低下しています。		
	定性的変化	文化庁の「コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業」により、文化芸術団体が感染対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催できるように支援する取組が進められています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	I
評価理由	①については、(公財)さいたま市文化振興事業団と共に主催し、また、実行委員や審査員を務めた(公財)新日本フィルハーモニー交響楽団等と連携して事業を開催することができました。 ②については、指定管理者として各種文化芸術事業の企画及び運営に携わっている同事業団の専門知識を活用し、費用対効果を高めるための取組を実施しました。 ③については、事業の周知は、市報やウェブサイトを通じて行いましたが、令和元年度の538人と比較して参加申込者が減少したことから、次年度は、市内の小中学生に向けたより積極的な広報・周知活動を行う予定です。 ④については、市民等の文化芸術活動を促進することにより、人々の創造性を豊かにして、生活にゆとりと潤いをもたらすことに寄与し、「3すべての人に健康と福祉を」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度	評価区分		評価理由	
	評価		I 貢献している II 一定程度貢献している	
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I		本事業は、子どもたちが日頃の練習成果を発表する機会を提供することに加えて、プロの演奏家からの講評を受けて文化芸術活動への意欲を高めてもらうことで、次代の文化芸術都市創造を担う人材の育成につながることから、施策への貢献度は高いものと考えています。	

Action(改善)		
改善内容	改善内容	
改善内容と事業の方向性	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献 ①③	①及び③については、市教育委員会との連携により、参加対象者である小中学生に直接、広報・周知活動を行うことで、参加意欲の向上を図ります。
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
事業参加者へのアンケート結果の反映による事業内容の改善と併せて、市教育委員会との連携により、市内の小中学生に効果的な広報・周知活動を行うことで、市民等が文化芸術活動に触れる機会の増加に努めていきます。		